

【表紙】

- 【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】** 関東財務局長 殿
- 【提出日】** 平成28年11月17日提出
- 【発行者名】** 大和証券投資信託委託株式会社
- 【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岩本 信之
- 【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【事務連絡者氏名】** 山村 政
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【電話番号】** 03-5555-3111
- 【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** 新経済大国日本
- 【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】** 継続申込期間（平成28年5月18日から平成29年5月17日まで）
2兆円を上限とします。
- 【縦覧に供する場所】** 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年5月17日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

<略>

<委託会社の概況（平成28年8月末日現在）>

<略>

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

<更新後>

<略>

職務権限

<略>

□ . Deputy-CIO（0～5名程度）

<略>

ハ. インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

<略>

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

<略>

上記の運用体制は平成28年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

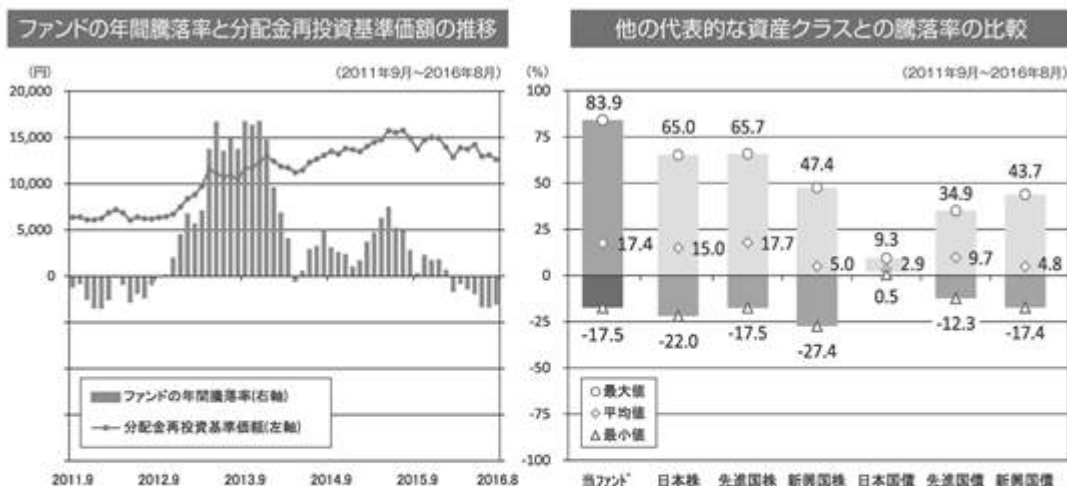
3 【投資リスク】

<更新後>

<略>

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 更新後 >

< 略 >

() 上記は、平成28年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成28年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	2,066,358,000	95.47
内 日本	2,066,358,000	95.47
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	97,962,643	4.53
純資産総額	2,164,320,643	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	130,000	524.90 68,237,000	564.10 73,333,000	3.39
2	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	20,000	3,405.00 68,100,000	3,621.00 72,420,000	3.35
3	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	11,000	6,120.00 67,320,000	6,238.00 68,618,000	3.17
4	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	15,000	4,703.00 70,545,000	4,546.00 68,190,000	3.15
5	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	10,000	6,593.00 65,930,000	6,756.00 67,560,000	3.12
6	ソニー	日本	株式	電気機器	20,000	3,373.00 67,460,000	3,325.00 66,500,000	3.07
7	任天堂	日本	株式	その他製品	2,500	22,385.00 55,962,500	22,675.00 56,687,500	2.62
8	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	300,000	171.51 51,454,098	179.70 53,910,000	2.49
9	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信業	20,000	2,673.50 53,470,000	2,603.00 52,060,000	2.41
10	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	3,000	17,290.00 51,870,000	16,990.00 50,970,000	2.36
11	信越化学	日本	株式	化学	6,000	7,308.61 43,851,703	7,594.00 45,564,000	2.11
12	第一生命	日本	株式	保険業	30,000	1,333.00 39,990,000	1,439.50 43,185,000	2.00

13	三菱商事	日本	株式	卸売業	20,000	2,126.59 42,531,974	2,155.50 43,110,000	1.99
14	村田製作所	日本	株式	電気機器	3,000	12,905.81 38,717,456	13,905.00 41,715,000	1.93
15	ダイキン工業	日本	株式	機械	4,000	9,292.19 37,168,764	9,589.00 38,356,000	1.77
16	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	4,000	9,278.69 37,114,767	9,508.00 38,032,000	1.76
17	ファーストリテイリング	日本	株式	小売業	1,000	35,600.00 35,600,000	36,340.00 36,340,000	1.68
18	キーエンス	日本	株式	電気機器	500	71,990.00 35,995,000	72,530.00 36,265,000	1.68
19	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	10,000	3,492.43 34,924,329	3,555.00 35,550,000	1.64
20	KDDI	日本	株式	情報・通信業	11,000	3,158.00 34,738,000	3,036.00 33,396,000	1.54
21	ダブル・スコープ	日本	株式	電気機器	20,000	1,456.00 29,120,000	1,615.00 32,300,000	1.49
22	東レ	日本	株式	繊維製品	30,000	986.99 29,609,921	996.40 29,892,000	1.38
23	住友不動産	日本	株式	不動産業	10,000	2,684.50 26,845,000	2,730.50 27,305,000	1.26
24	スルガ銀行	日本	株式	銀行業	10,000	2,330.00 23,300,000	2,461.00 24,610,000	1.14
25	エレコム	日本	株式	電気機器	10,000	2,514.00 25,140,000	2,459.00 24,590,000	1.14
26	JFEホールディングス	日本	株式	鉄鋼	15,000	1,509.07 22,636,154	1,606.50 24,097,500	1.11
27	アイフル	日本	株式	その他金融業	70,000	340.00 23,800,000	332.00 23,240,000	1.07
28	住友電工	日本	株式	非鉄金属	15,000	1,506.56 22,598,436	1,533.50 23,002,500	1.06
29	三井不動産	日本	株式	不動産業	10,000	2,162.00 21,620,000	2,228.00 22,280,000	1.03
30	東京海上HD	日本	株式	保険業	5,000	4,044.43 20,222,151	4,064.00 20,320,000	0.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.47%
合計	95.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	5.29%
食料品	1.21%
繊維製品	1.38%
パルプ・紙	0.28%
化学	3.47%

医薬品	1.51%
石油・石炭製品	0.13%
ゴム製品	1.64%
ガラス・土石製品	0.73%
鉄鋼	1.92%
非鉄金属	1.75%
金属製品	0.47%
機械	3.28%
電気機器	12.73%
輸送用機器	3.52%
精密機器	0.70%
その他製品	4.20%
電気・ガス業	0.61%
陸運業	4.85%
空運業	0.15%
情報・通信業	13.43%
卸売業	1.99%
小売業	3.63%
銀行業	11.02%
保険業	3.07%
その他金融業	1.59%
不動産業	5.39%
サービス業	5.54%
合計	95.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第14計算期間末 (平成19年2月26日)	9,212,605,814	9,517,462,661	1.2088	1.2488
第15計算期間末 (平成19年8月24日)	8,687,266,484	8,687,266,484	1.1302	1.1302
第16計算期間末 (平成20年2月25日)	6,834,318,724	6,834,318,724	0.9202	0.9202
第17計算期間末 (平成20年8月25日)	5,648,599,501	5,648,599,501	0.8147	0.8147
第18計算期間末 (平成21年2月24日)	3,839,486,346	3,839,486,346	0.4913	0.4913

第19計算期間末 (平成21年8月24日)	4,653,734,825	4,688,021,872	0.6786	0.6836
第20計算期間末 (平成22年2月24日)	4,467,695,905	4,467,695,905	0.6465	0.6465
第21計算期間末 (平成22年8月24日)	4,149,898,942	4,149,898,942	0.5749	0.5749
第22計算期間末 (平成23年2月24日)	4,044,469,788	4,074,908,415	0.6644	0.6694
第23計算期間末 (平成23年8月24日)	2,843,083,143	2,843,083,143	0.5330	0.5330
第24計算期間末 (平成24年2月24日)	2,977,314,644	2,997,623,678	0.5864	0.5904
第25計算期間末 (平成24年8月24日)	2,513,798,382	2,513,798,382	0.5447	0.5447
第26計算期間末 (平成25年2月25日)	2,723,412,961	2,745,370,777	0.7442	0.7502
第27計算期間末 (平成25年8月26日)	3,530,491,369	3,557,621,157	0.9109	0.9179
第28計算期間末 (平成26年2月24日)	3,567,969,883	3,589,224,843	1.0072	1.0132
第29計算期間末 (平成26年8月25日)	3,464,066,281	3,545,237,224	1.0669	1.0919
第30計算期間末 (平成27年2月24日)	3,283,919,112	3,327,701,141	1.1251	1.1401
第31計算期間末 (平成27年8月24日)	2,854,185,613	2,879,242,205	1.1391	1.1491
平成27年8月末日	3,003,009,711	-	1.1961	-
9月末日	2,720,295,202	-	1.0997	-
10月末日	2,891,983,643	-	1.1806	-
11月末日	2,889,139,660	-	1.2038	-
12月末日	2,684,981,421	-	1.1970	-
平成28年1月末日	2,494,841,544	-	1.1196	-
第32計算期間末 (平成28年2月24日)	2,224,959,199	2,224,959,199	1.0086	1.0086
2月末日	2,276,084,717	-	1.0318	-
3月末日	2,449,168,723	-	1.1139	-
4月末日	2,405,620,202	-	1.1005	-
5月末日	2,491,549,553	-	1.1412	-
6月末日	2,238,359,656	-	1.0387	-
7月末日	2,268,606,598	-	1.0508	-
第33計算期間末 (平成28年8月24日)	2,158,649,290	2,158,649,290	1.0016	1.0016
8月末日	2,164,320,643	-	1.0116	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第14計算期間	0.0400
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0050
第20計算期間	0.0000
第21計算期間	0.0000
第22計算期間	0.0050
第23計算期間	0.0000
第24計算期間	0.0040
第25計算期間	0.0000
第26計算期間	0.0060
第27計算期間	0.0070
第28計算期間	0.0060
第29計算期間	0.0250
第30計算期間	0.0150
第31計算期間	0.0100
第32計算期間	0.0000
第33計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第14計算期間	10.6
第15計算期間	6.5
第16計算期間	18.6
第17計算期間	11.5
第18計算期間	39.7
第19計算期間	39.1
第20計算期間	4.7
第21計算期間	11.1
第22計算期間	16.4
第23計算期間	19.8
第24計算期間	10.8
第25計算期間	7.1
第26計算期間	37.7
第27計算期間	23.3
第28計算期間	11.2
第29計算期間	8.4
第30計算期間	6.9
第31計算期間	2.1
第32計算期間	11.5
第33計算期間	0.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第14計算期間	344,286,602	1,657,314,436
第15計算期間	1,139,862,052	1,075,066,245

第16計算期間	292,137,433	551,446,520
第17計算期間	654,528,854	1,148,009,010
第18計算期間	1,310,153,637	429,048,730
第19計算期間	603,688,501	1,560,811,660
第20計算期間	679,637,665	626,854,314
第21計算期間	833,454,600	525,582,781
第22計算期間	302,974,830	1,433,314,104
第23計算期間	58,918,900	812,415,707
第24計算期間	47,284,756	304,254,729
第25計算期間	39,924,007	502,276,233
第26計算期間	56,288,041	1,011,558,403
第27計算期間	661,960,714	445,912,670
第28計算期間	360,343,332	693,534,018
第29計算期間	131,476,404	427,132,044
第30計算期間	108,061,765	436,097,554
第31計算期間	24,272,659	437,415,350
第32計算期間	18,410,494	318,078,022
第33計算期間	73,180,909	123,948,026

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

2016年8月31日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	10,116円
純資産総額	21億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-3.7%
3カ月間	-11.4%
6カ月間	-2.0%
1年間	-15.4%
3年間	20.6%
5年間	93.7%
設定来	26.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 2,365円

決算期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	11年2月	11年8月	12年2月	12年8月	13年2月	13年8月	14年2月	14年8月	15年2月	15年8月	16年2月	16年8月
分配金	50円	0円	40円	0円	60円	70円	60円	250円	150円	100円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

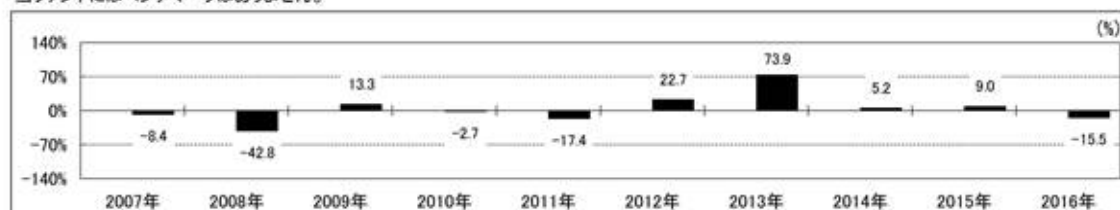
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	133	95.5%	情報・通信業	13.4%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.4%
国内株式先物	-	-	電気機器	12.7%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.3%
不動産投資信託等	-	-	銀行業	11.0%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
コール・ローン、その他	-	4.5%	サービス業	5.5%	日本電信電話	情報・通信業	3.2%
合計	133	100.0%	不動産業	5.4%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.1%
株式市場・上場別構成			建設業	5.3%	ソニー	電気機器	3.1%
一部(東証・名証)		91.3%	陸運業	4.8%	任天堂	その他製品	2.6%
二部(東証・名証)		0.5%	その他製品	4.2%	みずほフィナンシャルG	銀行業	2.5%
新興市場他		3.6%	小売業	3.6%	NTTドコモ	情報・通信業	2.4%
その他		-	その他	29.4%	東海旅客鉄道	陸運業	2.4%
合計		95.5%	合計	95.5%	合計		29.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2016年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期計算期間（平成28年2月25日から平成28年8月24日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

新経済大国日本

(1) 【貸借対照表】

	第32期	第33期
	平成28年2月24日現在	平成28年8月24日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	45,325,132	-
コール・ローン	8,054,569	223,460,477
株式	2,125,928,600	1,993,141,000
投資証券	31,065,500	-
未収入金	150,811,139	94,497,395
未収配当金	4,344,250	2,882,560
流動資産合計	2,365,529,190	2,313,981,432
資産合計	2,365,529,190	2,313,981,432
負債の部		
流動負債		
未払金	116,195,915	136,228,779
未払解約金	2,041,200	-
未払受託者報酬	1,464,416	1,252,654
未払委託者報酬	20,795,320	17,788,169
その他未払費用	73,140	62,540
流動負債合計	140,569,991	155,332,142
負債合計	140,569,991	155,332,142
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,205,991,749	2,155,224,632
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,967,450	3,424,658
（分配準備積立金）	558,325,365	532,019,285
元本等合計	2,224,959,199	2,158,649,290
純資産合計	2,224,959,199	2,158,649,290
負債純資産合計	2,365,529,190	2,313,981,432

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第32期	第33期
	自 平成27年8月25日 至 平成28年2月24日 金額(円)	自 平成28年2月25日 至 平成28年8月24日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	23,087,610	24,515,330
受取利息	28,407	24
有価証券売買等損益	279,159,801	16,495,986
派生商品取引等損益	233,408	-
その他収益	114,896	17,346
営業収益合計	255,695,480	8,036,714
営業費用		
支払利息	-	17,845
受託者報酬	1,464,416	1,252,654
委託者報酬	20,795,320	17,788,169
その他費用	73,140	62,612
営業費用合計	22,332,876	19,121,280
営業損失()	278,028,356	11,084,566
経常損失()	278,028,356	11,084,566
当期純損失()	278,028,356	11,084,566
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	10,273,992	7,668,716
期首剰余金又は期首欠損金()	348,526,336	18,967,450
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,047,891	4,393,127
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	3,047,891	4,393,127
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,304,429	1,182,637
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	44,304,429	1,182,637
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金()	18,967,450	3,424,658

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第33期	
	自 平成28年2月25日	至 平成28年8月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第32期	第33期
	平成28年2月24日現在	平成28年8月24日現在
1. 1 期首元本額	2,505,659,277円	2,205,991,749円
期中追加設定元本額	18,410,494円	73,180,909円
期中一部解約元本額	318,078,022円	123,948,026円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,205,991,749口	2,155,224,632口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第32期		第33期	
	自 平成27年8月25日	至 平成28年2月24日	自 平成28年2月25日	至 平成28年8月24日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（223,589円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（390,812,386円）及び分配準備積立金（558,101,776円）より分配対象額は949,137,751円（1万口当たり4,302.54円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,673,513円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（400,314,006円）及び分配準備積立金（527,345,772円）より分配対象額は932,333,291円（1万口当たり4,325.92円）であり、分配を行っておりません。</p>
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第33期 自 平成28年2月25日 至 平成28年8月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第33期 平成28年8月24日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	第32期 平成28年2月24日現在	第33期 平成28年8月24日現在
--	----------------------	----------------------

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	115,131,561	8,878,720
投資証券	1,802,567	-
合計	113,328,994	8,878,720

(デリバティブ取引に関する注記)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第32期 平成28年2月24日現在	第33期 平成28年8月24日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第33期 自 平成28年2月25日 至 平成28年8月24日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第32期 平成28年2月24日現在	第33期 平成28年8月24日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0086円 (10,086円)	1.0016円 (10,016円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額(円)		備考
		単 価	金 額	
ミライト・ホールディングス	5,000	863.00	4,315,000	
インベスターズクラウド	1,500	3,295.00	4,942,500	
第一カッター興業	10,000	1,000.00	10,000,000	
安藤・間	30,000	574.00	17,220,000	
東建コーポレーション	2,500	7,740.00	19,350,000	
大成建設	5,000	792.00	3,960,000	
飛鳥建設	50,000	174.00	8,700,000	
長谷工コーポレーション	10,000	996.00	9,960,000	
西松建設	25,000	482.00	12,050,000	
ナカノフドー建設	10,000	394.00	3,940,000	
熊 谷 組	20,000	284.00	5,680,000	
大東建託	1,000	15,555.00	15,555,000	
大和ハウス	10,000	2,636.50	26,365,000	
ライト工業	5,000	1,113.00	5,565,000	
積水ハウス	7,000	1,652.50	11,567,500	
九電工	2,000	3,430.00	6,860,000	
ヤマト	20,000	516.00	10,320,000	
トラスト・テック	10,000	1,351.00	13,510,000	
テンブホールディングス	2,000	1,716.00	3,432,000	
ソーバル	8,000	1,251.00	10,008,000	
日本ハム	5,000	2,289.00	11,445,000	
総合警備保障	2,000	5,270.00	10,540,000	

いちごグループHD	25,000	436.00	10,900,000
夢真ホールディングス	5,000	759.00	3,795,000
ディー・エヌ・エー	5,000	3,005.00	15,025,000
ジェイコムホールディングス	5,000	2,135.00	10,675,000
エービーシー・マート	3,000	6,590.00	19,770,000
くらコーポレーション	500	5,390.00	2,695,000
キューピー	1,000	3,015.00	3,015,000
日本たばこ産業	3,000	3,901.00	11,703,000
スタートトゥデイ	2,000	4,845.00	9,690,000
シュッピン	5,000	1,047.00	5,235,000
野村不動産HLDGS	6,000	1,670.00	10,020,000
サムティ	5,000	968.00	4,840,000
日本商業開発	5,000	1,583.00	7,915,000
プレサンスコーポレーション	2,000	4,270.00	8,540,000
オープンハウス	7,000	2,324.00	16,268,000
東急不動産HD	20,000	569.00	11,380,000
ムゲンエステート	5,000	664.00	3,320,000
ツルハホールディングス	1,000	11,120.00	11,120,000
東レ	15,000	983.80	14,757,000
RS TECHNOLOGIES	4,000	2,402.00	9,608,000
ファーストブラザーズ	5,000	1,334.00	6,670,000
エニグモ	2,000	1,548.00	3,096,000
コロプラ	5,000	1,592.00	7,960,000
レンゴー	10,000	629.00	6,290,000
信越化学	5,000	7,323.00	36,615,000
クイック	4,000	873.00	3,492,000
ケネディクス	20,000	469.00	9,380,000
インフォコム	3,000	1,243.00	3,729,000
花王	2,000	5,309.00	10,618,000
アステラス製薬	5,000	1,653.00	8,265,000
塩野義製薬	1,000	4,767.00	4,767,000
テルモ	1,000	4,255.00	4,255,000
大塚ホールディングス	3,000	4,643.00	13,929,000
ペプチドリーム	1,500	5,050.00	7,575,000
DIC	3,000	2,934.00	8,802,000
オリエンタルランド	1,500	6,146.00	9,219,000
楽天	5,000	1,283.00	6,415,000
東燃ゼネラル石油	3,000	887.00	2,661,000
ブリヂストン	5,000	3,400.00	17,000,000
太平洋セメント	50,000	292.00	14,600,000
JFEホールディングス	10,000	1,468.00	14,680,000
日新製鋼	5,000	1,243.00	6,215,000
丸一鋼管	3,000	3,500.00	10,500,000
日本軽金属HD	50,000	220.00	11,000,000
住友電工	2,000	1,425.00	2,850,000
平河ヒューテック	5,000	748.00	3,740,000
テクノプロ・ホールディング	1,000	3,345.00	3,345,000
イトクロ	1,500	3,155.00	4,732,500
平田機工	1,000	6,220.00	6,220,000
フロイント産業	3,000	1,396.00	4,188,000
アイチコーポレーション	10,000	758.00	7,580,000
三精テクノロジーズ	9,000	618.00	5,562,000
ダイキン工業	3,000	9,218.00	27,654,000
ダイフク	5,000	1,772.00	8,860,000
日本電産	2,000	9,189.00	18,378,000

ダブル・スコープ	20,000	1,456.00	29,120,000
日本信号	10,000	854.00	8,540,000
エレコム	10,000	2,514.00	25,140,000
日立国際電気	5,000	1,828.00	9,140,000
ソニー	20,000	3,373.00	67,460,000
キーエンス	500	71,990.00	35,995,000
村田製作所	2,000	12,420.00	24,840,000
あんしん保証	3,000	1,275.00	3,825,000
いすゞ自動車	3,000	1,223.50	3,670,500
トヨタ自動車	11,000	6,120.00	67,320,000
富士重工業	1,000	3,801.00	3,801,000
ブイ・テクノロジー	1,000	11,890.00	11,890,000
バンダイナムコHLDGS	3,000	2,856.00	8,568,000
タカラトミー	5,000	972.00	4,860,000
大日本印刷	10,000	1,034.00	10,340,000
アシックス	5,000	2,085.00	10,425,000
任天堂	2,500	22,385.00	55,962,500
東京エレクトロン	3,000	9,199.00	27,597,000
三菱商事	15,000	2,121.00	31,815,000
三菱UFJフィナンシャルG	130,000	524.90	68,237,000
三井住友フィナンシャルG	20,000	3,405.00	68,100,000
スルガ銀行	10,000	2,330.00	23,300,000
アイフル	70,000	340.00	23,800,000
オリックス	5,000	1,411.50	7,057,500
MS&AD	1,000	2,823.00	2,823,000
第一生命	30,000	1,333.00	39,990,000
三井不動産	10,000	2,162.00	21,620,000
三菱地所	2,000	1,958.50	3,917,000
東京建物	10,000	1,168.00	11,680,000
住友不動産	10,000	2,684.50	26,845,000
レオパレス21	20,000	690.00	13,800,000
住友不動産販売	5,000	1,965.00	9,825,000
レーサム	6,000	641.00	3,846,000
シノケングループ	5,000	1,912.00	9,560,000
トーセイ	10,000	731.00	7,310,000
サンフロンティア不動産	5,000	1,055.00	5,275,000
東日本旅客鉄道	2,000	9,045.00	18,090,000
東海旅客鉄道	3,000	17,290.00	51,870,000
名古屋鉄道	40,000	529.00	21,160,000
日本通運	20,000	480.00	9,600,000
名鉄運輸	15,000	424.00	6,360,000
日本航空	1,000	3,085.00	3,085,000
日本電信電話	15,000	4,703.00	70,545,000
KDDI	11,000	3,158.00	34,738,000
NTTドコモ	20,000	2,673.50	53,470,000
イーレックス	5,000	2,656.00	13,280,000
東宝	3,000	2,880.00	8,640,000
エイチ・アイ・エス	7,000	2,773.00	19,411,000
スクウェア・エニックス・HD	5,000	3,095.00	15,475,000
カプコン	7,000	2,097.00	14,679,000
セコム	1,500	7,682.00	11,523,000
福井コンピュータHLD S	8,000	1,999.00	15,992,000
ファーストリテイリング	1,000	35,600.00	35,600,000
ソフトバンクグループ	10,000	6,593.00	65,930,000
合計			1,993,141,000

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成28年8月31日

資産総額	2,348,695,653円
負債総額	184,375,010円
純資産総額（ - ）	2,164,320,643円
発行済数量	2,139,567,152口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0116円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成28年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成28年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	55	203,004
追加型株式投資信託	643	11,550,544
株式投資信託 合計	698	11,753,547
単位型公社債投資信託	10	82,576
追加型公社債投資信託	15	2,131,272
公社債投資信託 合計	25	2,213,848
総合計	723	13,967,395

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,438	31,715
有価証券	4,878	1,137
前払費用	139	159
未収委託者報酬	10,295	9,896
未収収益	110	87
繰延税金資産	585	468
その他	153	83
流動資産計	47,600	43,547
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	255	243
器具備品	21	18
器具備品	234	224
無形固定資産	2,759	2,706
ソフトウェア	2,758	2,385
ソフトウェア仮勘定	1	321
投資その他の資産	12,979	14,223
投資有価証券	6,667	7,872
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	124	123
長期差入保証金	996	1,049

その他	60	47
固定資産計	15,995	17,173
資産合計	63,596	60,720

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	64	61
未払金	9,172	8,789
未払収益分配金	5	5
未払償還金	72	63
未払手数料	4,965	4,330
その他未払金	2	2
未払費用	4,162	4,215
未払法人税等	1,133	1,155
未払消費税等	1,429	538
賞与引当金	1,092	937
その他	747	22
流動負債計	17,801	15,720
固定負債		
退職給付引当金	2,072	2,209
役員退職慰労引当金	101	93
繰延税金負債	1,745	1,410
その他	2	-
固定負債計	3,920	3,714
負債合計	21,722	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	14,126	13,960
利益剰余金合計	14,501	14,334
株主資本合計	41,171	41,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702	280
評価・換算差額等合計	702	280
純資産合計	41,873	41,284
負債・純資産合計	63,596	60,720

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	90,924	88,850
その他営業収益	933	799
営業収益計	91,858	89,650
営業費用		
支払手数料	49,978	46,165
広告宣伝費	670	646
調査費	9,013	10,116
調査費	867	925
委託調査費	8,146	9,191
委託計算費	756	761
営業雑経費	1,289	1,346
通信費	252	249
印刷費	481	515
協会費	53	53
諸会費	13	14
その他営業雑経費	488	513
営業費用計	61,709	59,036
一般管理費		
給料	5,881	5,797
役員報酬	289	354
給料・手当	3,803	3,850
賞与	695	654
賞与引当金繰入額	1,092	937
福利厚生費	831	837

交際費	45	70
旅費交通費	176	211
租税公課	259	325
不動産賃借料	1,180	1,258
退職給付費用	383	394
役員退職慰労引当金繰入額	38	37
固定資産減価償却費	1,032	1,110
諸経費	1,372	1,486
一般管理費計	11,201	11,531
営業利益	18,948	19,082

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	1,226	1	109
受取利息		20		25
投資有価証券売却益		145		115
外国税関連費用引当金戻入益		-		171
その他		226		73
営業外収益計		1,620		496
営業外費用				
投資有価証券売却損		84		14
その他		67		94
営業外費用計		152		108
経常利益		20,416		19,471
特別利益				
固定資産売却益		7		-
特別利益計		7		-
特別損失				
外国税関連費用		746		-
その他		26		-
特別損失計		772		-
税引前当期純利益		19,651		19,471
法人税、住民税及び事業税		6,238		6,215
法人税等調整額		17		6
法人税等合計		6,220		6,209
当期純利益		13,431		13,262

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,428	△13,428	△13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△166	△166	△166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△422	△422
当期変動額合計	△422	△422	△589
当期末残高	280	280	41,284

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた372百万円は、「投資有価証券売却益」145百万円、「その他」226百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20百万円	23百万円
器具備品	275百万円	232百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,084百万円	4,320百万円

3 保証債務

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	1,065百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日

平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,025	1,021
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	996	1,049

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	164	55	109
(2) その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	141	55	86
(2) その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,959百万円	2,072百万円
勤務費用	212	222
退職給付の支払額	118	120
その他	18	35
退職給付債務の期末残高	2,072	2,209

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,072百万円	2,209百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209
退職給付引当金	2,072	2,209
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	212百万円	222百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	212	222

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度170百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	670	676
賞与引当金	305	225
外国税関連費用	241	-
未払事業税	231	224
連結法人間取引(譲渡損)	128	121
投資有価証券評価損	105	95
出資金評価損	103	98
その他	206	173
繰延税金資産小計	1,992	1,615
評価性引当額	613	347
繰延税金資産合計	1,379	1,268
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,203	2,086
その他有価証券評価差額金	335	124
繰延税金負債合計	2,539	2,210
繰延税金負債の純額	1,159	941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	0.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	0.02%
評価性引当額の増減額	2.67%	1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51%	0.19%
その他	0.07%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65%	31.89%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が24百万円、繰延税金負債（長期）が74百万円、法人税等調整額が50百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,834	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,052.69円	1株当たり純資産額	15,826.85円
1株当たり当期純利益	5,148.94円	1株当たり当期純利益	5,084.10円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,431	13,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月16日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新経済大国日本の平成28年2月25日から平成28年8月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新経済大国日本の平成28年8月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。